

財 務 諸 表 等

平成 2 9 年度
(第 6 期事業年度)

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人下関市立市民病院

目 次

決 算 書 類

貸借対照表	2
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 長期貸付金の明細	15
(4) 長期借入金の明細	16
(5) 移行前地方債償還債務の明細	17
(6) 引当金の明細	18
(7) 資本金の明細	19
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(11) 役員及び職員の給与の明細	23
(12) 開示すべきセグメント情報	24
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	25
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27
添付資料	
決算報告書	
事業報告書	
監査報告書	

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	額
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		983,990,000	
建物	6,272,605,757		
建物減価償却累計額	▲ 1,736,784,790	4,535,820,967	
構築物	295,170,377		
構築物減価償却累計額	▲ 82,360,656	212,809,721	
器械備品	3,723,946,927		
器械備品減価償却累計額	▲ 1,993,396,220	1,730,550,707	
器械備品(リース)	44,218,958		
器械備品(リース)減価償却累計額	▲ 44,218,954	4	
車両	3,431,120		
車両減価償却累計額	▲ 3,431,118	2	
有形固定資産合計		7,463,171,401	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		206,524	
電話加入権		3,076,000	
無形固定資産合計		3,282,524	
3 投資その他の資産			
長期貸付金	49,852,000		
貸倒引当金	▲ 8,550,000	41,302,000	
その他投資資産		617,000	
投資その他の資産合計		41,919,000	
固定資産合計			7,508,372,925
II 流動資産			
現金及び預金		422,406,776	
医業未収金	1,479,066,182		
貸倒引当金	▲ 16,234,000	1,462,832,182	
未収入金		1,071,207,233	
医薬品		47,175,493	
診療材料		17,123,372	
流動資産合計			3,020,745,056
資産合計			10,529,117,981

貸借対照表
(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金	額	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	172,364,486		
資産見返寄附金等	2,030,770	174,395,256	
長期借入金		3,802,466,593	
移行前地方債償還債務		271,566,466	
引当金			
退職給付引当金		3,208,589,234	
固定負債合計		7,457,017,549	
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		318,066,052	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		45,669,475	
未払金		1,507,981,989	
未払費用		56,237,268	
未払消費税等		1,874,800	
預り金		68,057,829	
引当金			
賞与引当金		238,778,640	
流動負債合計		2,236,666,053	
負債合計			9,693,683,602
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		776,536,173	
資本金合計			776,536,173
II 利益剰余金			
建設改良積立金		43,464,326	
当期末処分利益		15,433,880	
(うち当期総利益)		(15,433,880)	
利益剰余金合計		58,898,206	
純資産合計			835,434,379
負債純資産合計			10,529,117,981

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	6,349,521,742	
外来収益	2,257,867,624	
その他医業収益	181,964,907	8,789,354,273
運営費負担金収益		693,125,650
運営費交付金収益		11,437,521
補助金等収益		19,536,800
資産見返負債戻入		
資産見返寄附金戻入	56,410	
資産見返物品受贈額戻入	9,956,610	10,013,020
受託収入		3,488,769
営業収益合計		9,526,956,033
営業費用		
医業費用		
給与費	4,805,777,313	
材料費	2,403,987,461	
経費	1,214,148,210	
減価償却費	630,096,585	
研究研修費	29,071,913	9,083,081,482
一般管理費		
給与費	202,302,648	
経費	6,908,291	209,210,939
控除対象外消費税等		281,527,464
営業費用合計		9,573,819,885
営業損失		46,863,852
営業外収益		
運営費負担金収益		7,079,464
運営費交付金収益		1,217,063
財務収益		
受取利息	7,787	7,787
患者外給食収益		173,411
その他営業外収益		78,268,015
営業外収益合計		86,745,740
営業外費用		
財務費用		
支払利息	13,620,415	13,620,415
患者外給食材料費		62,250
その他営業外費用		12,228,024
営業外費用合計		25,910,689
経常利益		13,971,199
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		9
物品受贈益		90,730
その他臨時利益		2,211,946
臨時利益合計		2,302,685
臨時損失		
固定資産除却損		15
その他臨時損失		839,989
臨時損失合計		840,004
当期純利益		15,433,880
当期総利益		15,433,880

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,330,423,370
人件費支出	▲ 4,962,810,660
医業収入	8,826,319,434
運営費負担金・交付金収入	707,060,952
補助金等収入	19,965,800
その他	▲ 1,446,666,034
小 計	813,446,122
利息の受取額	7,787
利息の支払額	▲ 13,620,415
業務活動によるキャッシュ・フロー	799,833,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 730,442,966
無形固定資産の取得による支出	▲ 233,800
貸付金等の回収による収入	8,310,000
貸付けによる支出	▲ 8,350,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 730,716,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による増減	▲ 300,000,000
長期借入金による収入	642,800,000
長期借入金等の返済による支出	▲ 247,529,007
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 44,411,894
リース債務の返済による支出	▲ 1,540,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,319,099
IV 資金増減額	118,435,827
V 資金期首残高	303,970,949
VI 資金期末残高	422,406,776

利益の処分に関する書類

(平成30年6月21日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益	15,433,880		
当期総利益	15,433,880		
II 利益処分類			
建設改良積立金	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; width: 50%; text-align: right;">15,433,880</td> <td style="border-top: 1px solid black; width: 50%; text-align: right;">15,433,880</td> </tr> </table>	15,433,880	15,433,880
15,433,880	15,433,880		

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算上の費用		
医業費用	9,083,081,482	
一般管理費	209,210,939	
控除対象外消費税等	281,527,464	
営業外費用	25,910,689	
臨時損失	840,004	9,600,570,578
(2) (控除)自己収入等		
医業収益	▲ 8,789,354,273	
その他営業収益	▲ 3,545,179	
営業外収益	▲ 78,449,213	
臨時利益	▲ 2,302,676	▲ 8,873,651,341
業務費用合計		726,919,237
(うち減価償却充当補助金相当額)		(9,956,610)
II 引当外退職給付増加見積額		6,112,596
III 機会費用		
地方公共団体出資等の機会費用	333,911	333,911
IV 行政サービス実施コスト		733,365,744

注記事項

1 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業版】（総務省自治行政局総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）」を適用しております。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債および長期借入金の元金利息償還金に要する経費等については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～39年
構築物	2年～45年
器械備品	2年～15年

3. 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在籍する設立団体からの派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上方法

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料 先入先出法に基づく低価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

下関市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.043%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 会計方針の変更

[退職給付にかかる会計処理]

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）を適用しており、これに伴い「企業会計基準第26号 退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成28年12月16日最終改正）及び「企業会計基準適用指針第25号 退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成27年3月26日最終改正）を適用しております。

この変更による財務諸表等に与える影響はありません。

III 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額	106,820,754円
------------	--------------

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	422,406,776円
資金期末残高	422,406,776円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。また、資金調達については、設立団体である下関市からの長期借入及び金融機関からの短期借入により実施しております。

医業未収金は、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり、下関市長に

より認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	422,406,776	422,406,776	—
(2) 医業未収金 (※2)	1,462,832,182	1,462,832,182	—
(3) 未収入金	1,071,207,233	1,071,207,233	—
(4) 長期借入金 (※3)	(4,120,532,645)	(4,188,135,691)	(67,603,046)
(5) 移行前地方債償還債務 (※4)	(317,235,941)	(332,936,032)	(15,700,091)
(6) 未払金	(1,507,981,989)	(1,507,981,989)	—

(※1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(※2) 医業未収金から過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(※3) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(※4) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) 医業未収金 (3) 未収入金

これらは全て短期で決済するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額にしています。

(4) 長期借入金 (5) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 未払金

これらは全て短期で決済するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額にしています。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	318,066,052	2,376,670,843	741,832,412	683,963,338
移行前地方債償還債務	45,669,475	135,406,090	72,045,756	64,114,620
合計	363,735,527	2,512,076,933	813,878,168	748,077,958

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,078,009,217 円
勤務費用	207,107,728 円
利息費用	30,780,092 円
数理計算上の差異の当期発生額	102,015,183 円
退職給付の支払額	▲85,078,485 円
期末における退職給付債務	3,332,833,735 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,332,833,735 円
未認識数理計算上の差異	▲124,244,501 円
退職給付引当金	3,208,589,234 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	207,107,728 円
利息費用	30,780,092 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,207,714 円
合計	241,095,534 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 1.0%

VIII 重要な債務負担行為

該当するものではありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	5,901,339,596	371,266,161	—	6,272,605,757	1,736,784,790	338,328,282	4,535,820,967	(注1)
	構築物	295,170,377	—	—	295,170,377	82,360,656	14,268,786	212,809,721	
	器械備品	2,631,102,658	1,142,155,427	49,311,158	3,723,946,927	1,993,396,220	276,000,714	1,730,550,707	(注2)
	器械備品(リース)	44,218,958	—	—	44,218,958	44,218,954	1,466,667	4	
	車両	3,431,120	—	—	3,431,120	3,431,118	—	2	
	計	8,875,262,709	1,513,421,588	49,311,158	10,339,373,139	3,860,191,738	630,064,449	6,479,181,401	
非償却資産	土地	983,990,000	—	—	983,990,000	—	—	983,990,000	
	建設仮勘定	73,259,000	—	73,259,000	—	—	—	—	
	計	1,057,249,000	—	73,259,000	983,990,000	—	—	983,990,000	
有形固定資産 合計	土地	983,990,000	—	—	983,990,000	—	—	983,990,000	
	建物	5,901,339,596	371,266,161	—	6,272,605,757	1,736,784,790	338,328,282	4,535,820,967	(注1)
	構築物	295,170,377	—	—	295,170,377	82,360,656	14,268,786	212,809,721	
	器械備品	2,631,102,658	1,142,155,427	49,311,158	3,723,946,927	1,993,396,220	276,000,714	1,730,550,707	(注2)
	器械備品(リース)	44,218,958	—	—	44,218,958	44,218,954	1,466,667	4	
	車両	3,431,120	—	—	3,431,120	3,431,118	—	2	
	建設仮勘定	73,259,000	—	73,259,000	—	—	—	—	
	計	9,932,511,709	1,513,421,588	122,570,158	11,323,363,139	3,860,191,738	630,064,449	7,463,171,401	
無形固定資産	ソフトウェア	145,800	233,800	—	379,600	173,076	32,136	206,524	
	電話加入権	3,076,000	—	—	3,076,000	—	—	3,076,000	
	計	3,221,800	233,800	—	3,455,600	173,076	32,136	3,282,524	
投資その他の資産	長期貸付金	53,292,000	8,350,000	11,790,000	49,852,000	—	—	49,852,000	
	その他投資資産	617,000	—	—	617,000	—	—	617,000	
	計	53,909,000	8,350,000	11,790,000	50,469,000	—	—	50,469,000	

(注1)建物の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

院内改修工事 278,785,000 円

(注2)器械備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

病院情報システム機器等 784,495,000 円
 人工心臓装置等 56,880,000 円
 全身用X線CT診断装置 50,000,000 円
 超音波画像診断装置 18,472,223 円
 ハイビジョン泌尿器軟性鏡TVシステム 12,000,000 円
 3Dワークステーション 10,500,000 円

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	51,918,808	1,195,240,015	—	1,199,983,330	—	47,175,493	
診療材料	15,690,044	1,129,245,550	—	1,127,812,222	—	17,123,372	
計	67,608,852	2,324,485,565	—	2,327,795,552	—	64,298,865	

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収(注1)	償却(注2)		
奨学金貸与	53,292,000	8,350,000	8,310,000	3,480,000	49,852,000	
計	53,292,000	8,350,000	8,310,000	3,480,000	49,852,000	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものであります。

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
病院整備資金借入金 第2012-1	32,613,807	--	32,613,807	0	0.200%	平成29年9月20日	
病院整備資金借入金 第2012-2	15,398,064	--	15,398,064	0	0.100%	平成30年3月20日	
病院整備資金借入金 第2013-1	51,742,130	--	7,851,420	43,890,710	0.500%	平成35年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-2	41,831,473	--	6,382,738	35,568,735	0.500%	平成35年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-3	7,318,253	--	7,318,253	0	0.200%	平成29年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-4	10,488,652	--	6,988,940	3,499,712	0.200%	平成30年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-5	74,100,000	--	--	74,100,000	1.200%	平成51年3月20日	
病院整備資金借入金 第2013-6	11,456,196	--	11,456,196	0	0.200%	平成30年3月20日	
病院整備資金借入金 第2013-7	8,817,581	--	4,404,389	4,413,202	0.200%	平成31年3月20日	
病院整備資金借入金 第2013-8	1,452,898	--	725,723	727,175	0.200%	平成31年3月20日	
病院整備資金借入金 第2013-9	31,913,668	--	15,940,885	15,972,783	0.200%	平成31年3月20日	
病院整備資金借入金 第2013-10	4,141,598	--	4,141,598	0	0.200%	平成30年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-1	39,551,248	--	5,599,482	33,951,756	0.300%	平成36年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-2	11,108,177	--	1,468,701	9,641,476	0.300%	平成36年9月20日	
病院整備資金借入金 第2014-3	6,069,699	--	3,033,332	3,036,367	0.100%	平成31年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-4	33,391,678	--	11,119,433	22,272,245	0.100%	平成32年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-5	197,100,000	--	--	197,100,000	0.300%	平成37年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-6	365,000,000	--	--	365,000,000	0.400%	平成57年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-7	3,935,299	--	1,966,666	1,968,633	0.100%	平成31年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-8	2,851,424	--	949,625	1,901,899	0.100%	平成32年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-9	8,629,310	--	2,873,562	5,755,748	0.100%	平成32年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-1	41,700,000	--	--	41,700,000	0.300%	平成37年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-2	124,500,000	--	--	124,500,000	0.400%	平成57年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-3	79,900,000	--	--	79,900,000	0.300%	平成37年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-4	254,000,000	--	--	254,000,000	0.200%	平成37年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-5	422,900,000	--	--	422,900,000	0.400%	平成57年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-6	51,112,765	--	14,585,402	36,527,363	0.100%	平成32年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-7	36,100,000	--	--	36,100,000	0.200%	平成37年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-8	14,353,585	--	4,095,901	10,257,684	0.100%	平成32年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-9	38,584,137	--	10,439,551	28,144,586	0.100%	平成32年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-10	38,700,000	--	--	38,700,000	0.200%	平成37年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-11	8,900,000	--	2,221,665	6,678,335	0.100%	平成33年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-12	27,800,000	--	6,939,581	20,860,419	0.100%	平成33年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-13	69,100,000	--	--	69,100,000	0.100%	平成38年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-14	71,000,000	--	17,723,390	53,276,610	0.100%	平成33年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-15	43,800,000	--	--	43,800,000	0.100%	平成38年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-16	11,900,000	--	2,970,540	8,929,460	0.100%	平成33年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-17	102,600,000	--	25,611,547	76,988,453	0.100%	平成33年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-1	103,600,000	--	--	103,600,000	0.100%	平成38年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-2	58,200,000	--	14,028,937	42,171,063	0.100%	平成33年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-3	46,800,000	--	5,839,770	40,960,230	0.100%	平成33年9月20日	
病院整備資金借入金 第2016-4	22,900,000	--	2,881,999	20,038,001	0.010%	平成33年9月20日	
病院整備資金借入金 第2016-5	49,800,000	--	--	49,800,000	0.010%	平成39年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-6	8,600,000	--	--	8,600,000	0.010%	平成34年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-7	142,700,000	--	--	142,700,000	0.010%	平成34年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-8	36,700,000	--	--	36,700,000	0.010%	平成34年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-9	66,900,000	--	--	66,900,000	0.010%	平成34年3月20日	
病院整備資金借入金 第2017-1	--	203,600,000	--	203,600,000	0.010%	平成39年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-2	--	18,900,000	--	18,900,000	0.010%	平成34年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-3	--	75,100,000	--	75,100,000	0.010%	平成39年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-4	--	49,000,000	--	49,000,000	0.010%	平成34年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-5	--	18,100,000	--	18,100,000	0.010%	平成34年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-6	--	13,500,000	--	13,500,000	0.010%	平成34年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-7	--	18,300,000	--	18,300,000	0.010%	平成39年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-8	--	11,100,000	--	11,100,000	0.010%	平成35年3月20日	
病院整備資金借入金 第2017-9	--	1,400,000	--	1,400,000	0.010%	平成40年3月20日	
病院整備資金借入金 第2017-10	--	1,031,100,000	--	1,031,100,000	0.010%	平成35年3月20日	
計	2,927,961,652	1,440,100,000	247,529,007	4,120,532,645			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第07002号	48,251,613	—	4,667,211	43,584,402	3.400%	平成38年3月1日	
資金運用部資金第08001号	21,803,722	—	1,917,807	19,885,915	2.800%	平成39年3月1日	
資金運用部資金第08002号	4,845,273	—	426,179	4,419,094	2.800%	平成39年3月1日	
資金運用部資金第110004号	34,490,574	—	2,333,433	32,157,141	2.100%	平成42年3月25日	
財政融資資金第19001号	121,006,276	—	4,994,024	116,012,252	1.400%	平成50年3月1日	
財政融資資金第20006号	12,445,391	—	6,191,660	6,253,731	1.000%	平成31年3月1日	
財政融資資金第21004号	3,046,936	—	1,006,539	2,040,397	0.900%	平成32年3月1日	
財政融資資金第23005号	115,758,050	—	22,875,041	92,883,009	0.600%	平成34年3月1日	
計	361,647,835	—	44,411,894	317,235,941			

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,052,572,185	241,095,534	85,078,485	—	3,208,589,234	
賞与引当金	238,619,140	238,778,640	238,619,140	—	238,778,640	
貸倒引当金	26,763,000	8,550,000	10,341,862	187,138	24,784,000	(注)
計	3,317,954,325	488,424,174	334,039,487	187,138	3,472,151,874	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金戻入益の金額を記載しております。

(7)資本金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	下関市出資金	776,536,173	—	—	776,536,173	
	計	776,536,173	—	—	776,536,173	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成29年度	—	700,205,114	700,205,114	—	—	700,205,114	—	
合計	—	700,205,114	700,205,114	—	—	700,205,114	—	

② 運営費負担金収益

業務等区分	平成29年度負担分	合計
期間進行基準	545,597,763	545,597,763
費用進行基準	154,607,351	154,607,351
合計	700,205,114	700,205,114

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計		
平成29年度	—	12,654,584	12,654,584	—	—	12,654,584	—	
合計	—	12,654,584	12,654,584	—	—	12,654,584	—	

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	—	—
費用進行基準	12,654,584	12,654,584
合計	12,654,584	12,654,584

(10)地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成29年度下関市二次病院輪番制運営費補助金 (病院群輪番制病院運営事業)	8,362,800	-	-	-	-	8,362,800	
平成29年度臨床研修費等補助金(医師)【基幹型】	2,382,000	-	-	-	-	2,382,000	
平成29年度臨床研修費等補助金(医師)【協力型】	1,080,000	-	-	-	-	1,080,000	
平成29年度感染症指定医療機関運営事業費補助金	3,944,000	-	-	-	-	3,944,000	
平成29年度山口県へき地医療対策費補助金	1,205,000	-	-	-	-	1,205,000	
平成29年度山口県医療提供体制推進事業費補助金	1,246,000	-	-	-	-	1,246,000	
山口県看護職員確保対策事業費補助金	637,000	-	-	-	-	637,000	
平成29年度下関市産科医等確保支援事業費補助金	493,000	-	-	-	-	493,000	
平成29年度病院現地見学会助成金	187,000	-	-	-	-	187,000	
合計	19,536,800	-	-	-	-	19,536,800	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	18,079 (1,543)	5 (3)	— (—)	— (—)
職員	3,536,484 (478,203)	477 (176)	85,078 (—)	40 (—)
合計	3,554,563 (479,746)	482 (179)	85,078 (—)	40 (—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び有期雇用職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人下関市立市民病院役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人下関市立市民病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人下関市立市民病院有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,744,115,391	
手当	1,029,123,360	
賞与	403,724,830	
賞与引当金繰入額	228,607,880	
報酬	88,586,100	
賃金	369,344,368	
法定福利費	701,179,850	
退職給付費用	241,095,534	4,805,777,313
材料費		
薬品費	1,199,983,330	
診療材料費	1,127,812,222	
給食材料費	70,515,069	
医療消耗備品費	5,676,840	2,403,987,461
経費		
厚生福利費	3,506,844	
報償費	59,736,580	
旅費交通費	8,859,331	
職員被服費	2,973,130	
消耗品費	25,261,005	
消耗備品費	3,573,410	
光熱水費	155,070,359	
燃料費	171,023	
食糧費	402,955	
印刷製本費	2,202,850	
修繕費	38,807,085	
保険料	13,846,701	
使用料・賃借料	40,980,241	
通信運搬費	9,754,100	
委託料	834,203,998	
諸会費	1,514,177	
負担金補助及び交付金	299,700	
交際費	1,082,942	
手数料	10,480,191	
租税公課	501,300	
雑費	920,288	1,214,148,210
減価償却費		
建物減価償却費	338,328,282	
構築物減価償却費	14,268,786	
器械備品減価償却費	276,000,714	
器械備品(リース)減価償却費	1,466,667	
無形固定資産減価償却費	32,136	630,096,585
研究研修費		
謝金	1,106,220	
図書費	5,942,779	
旅費	14,665,738	
研究雑費	7,357,176	29,071,913
		<u>9,083,081,482</u>

(単位:円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	76,948,562	
手当	22,568,776	
賞与	21,224,615	
賞与引当金繰入額	10,170,760	
役員報酬	19,622,275	
賞金	20,272,523	
法定福利費	31,495,137	202,302,648
経費		
厚生福利費	169,468	
旅費交通費	268,393	
消耗品費	88,980	
消耗備品費	81,690	
光熱水費	986,707	
印刷製本費	567,000	
修繕費	1,004,317	
保険料	61,240	
使用料・賃借料	5,445	
委託料	3,546,575	
手数料	31,550	
雑費	96,926	6,908,291
		<u>209,210,939</u>

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	575,241	
普通預金	421,831,535	
合計	422,406,776	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,087,898,341	
外来未収金	374,795,367	
その他	16,372,474	
合計	1,479,066,182	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	106,756,628	
材料費	294,723,818	
固定資産購入費	956,383,440	
経費その他	150,118,103	
合計	1,507,981,989	

決 算 報 告 書

平成 29 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (C=B-A)	備 考
収入				
営業収益	9,070,182,000	9,373,215,297	303,033,297	
医業収益	8,474,160,000	8,804,256,454	330,096,454	入院収益が予算見積額を上回ったことによる
運営費負担金	570,774,000	545,597,763	▲ 25,176,237	小児医療に要する経費及び麻酔科医確保対策費が予算見積額を下回ったことによる
その他営業収益	25,248,000	23,361,080	▲ 1,886,920	
営業外収益	74,911,000	92,582,526	17,671,526	
運営費負担金	9,506,000	7,079,464	▲ 2,426,536	
その他営業外収益	65,405,000	85,503,062	20,098,062	治験収入等が予算見積額を上回ったことによる
臨時利益	0	2,115,538	2,115,538	
資本収入	1,744,824,000	1,607,375,408	▲ 137,448,592	
長期借入金	1,577,818,000	1,440,100,000	▲ 137,718,000	病院情報システム機器等の医療機器が予算見積額を下回ったことによる
その他の資本収入	167,006,000	167,275,408	269,408	
計	10,889,917,000	11,075,288,769	185,371,769	
支出				
営業費用	8,654,104,000	8,947,159,684	293,055,684	
医業費用	8,494,272,000	8,736,997,880	242,725,880	
給与費	4,657,812,000	4,810,921,571	153,109,571	手当等が予算見積額より上回ったことによる
材料費	2,465,486,000	2,590,891,663	125,405,663	薬品費及び診療材料費が予算見積額を上回ったことによる
経費	1,324,294,000	1,304,071,356	▲ 20,222,644	報償費(麻酔科応援医師)が予算見積額を下回ったことによる
研究研修費	46,680,000	31,113,290	▲ 15,566,710	旅費が予算見積額を下回ったことによる
一般管理費	159,832,000	210,161,804	50,329,804	有期雇用職員の給与費等を医業費用から移管したことによる
営業外費用	18,646,000	13,901,500	▲ 4,744,500	長期借入金利息が予算見積額を下回ったことによる
臨時損失	0	848,944	848,944	過年度における診療費の還付による
資本支出	1,898,439,000	1,743,852,719	▲ 154,586,281	
建設改良費	1,577,818,000	1,443,561,818	▲ 134,256,182	病院情報システム機器等の医療機器が予算見積額を下回ったことによる
その他資本支出	12,600,000	8,350,000	▲ 4,250,000	奨学金の支給減による
償還金	308,021,000	291,940,901	▲ 16,080,099	借入時期等を変更したことによる
計	10,571,189,000	10,705,762,847	134,573,847	
単年度資金収支(収入-支出)	318,728,000	369,525,922	50,797,922	

(注)損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業外費用に計上されている医業外貸倒損失は、決算額に含んでおりません。
- (4) 損益計算書の営業外費用に計上されている貸倒引当金医業外繰入額は、決算額に含んでおりません。
- (5) 損益計算書の臨時利益に計上されている除却資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (6) 損益計算書の臨時利益に計上されている貸倒引当金戻入益は、決算額に含んでおりません。
- (7) 損益計算書の臨時損失に計上されている固定資産除却損は、決算額に含んでおりません。
- (8) 上記数値は消費税及び地方消費税が含まれております。